

茨城県民共済の共済掛金収納事務の取扱い開始

けんしんでは、令和元年7月1日より、全国生活協同組合連合会（全国生協連）、茨城県民生活協同組合（茨城県民生協）が取り扱う「茨城県民共済」の共済掛金収納事務の取扱いを開始します。

茨城県民生協は、茨城県知事の認可により共済事業を中心に行っている生活協同組合で、全国生協連の会員となっています。「茨城県民共済」は手頃な掛金と充実の保障で万一の安心を支えるしくみで、この共済掛金収納事務を信用組合が取り扱うのは全国で初となります。

今後とも、生活協同組合と信用組合で共通する「相互扶助」の理念の下、より一層連携を深めていくことで、茨城県民の生活や地域の助け合いに貢献できるよう取り組んでまいります。



調印式の様子。(令和元年5月15日、けんしん本店にて。)写真右より全国生協連の細井理事、茨城県民生協の横塚理事長、けんしんの渡邊理事長。

平成31年3月期



夏の竜神大吊橋(常陸太田市)

教育ローン新商品

けんしん「奨学ローン」を取り扱っています

本商品はご融資期間が最長20年となっており、ゆとりのあるご返済プランをご検討いただけます。

商品名	奨学ローン
ご利用いただける方	満20歳以上 完済時76歳未満の方
ご融資金額	10万円以上 1,000万円以下
ご融資期間	20年以内 (元金据置期間を含む)
ご融資利率	年3.40%~年4.30% (保証料を含む)
お使いみち	●受験時、入学時、在学中に係る費用 ●他金融機関(消費者金融会社は除く)の教育資金に関する目的ローンの借換資金等
保証人・担保	全国しんくみ保証(株)(再保証会社:株)オリエントコーポレーションの保証を利用するため、原則必要なし



併せて、教育ローン金利引下げキャンペーンを実施中

条件に該当する方は店頭表示金利より1.10%引下げ!
(キャンペーン期間:平成30年9月1日~令和元年8月31日)

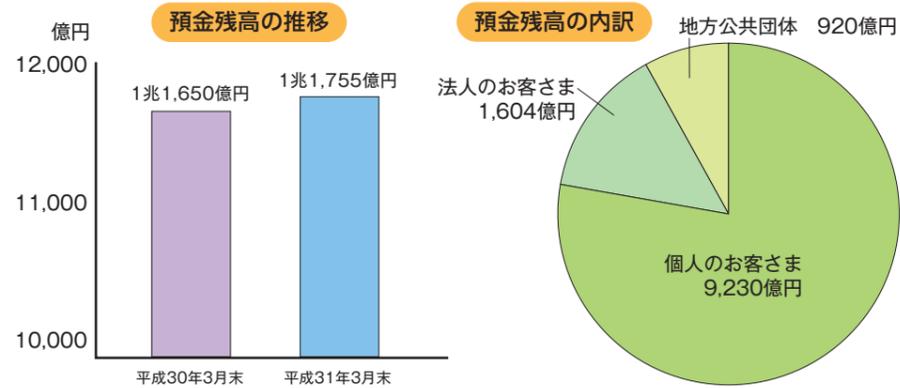
ご返済のシミュレーションなど詳しくは、お近くの各支店・ローン相談室までお問い合わせください。

令和元年6月1日現在

けんしんの平成31年3月期経営指標

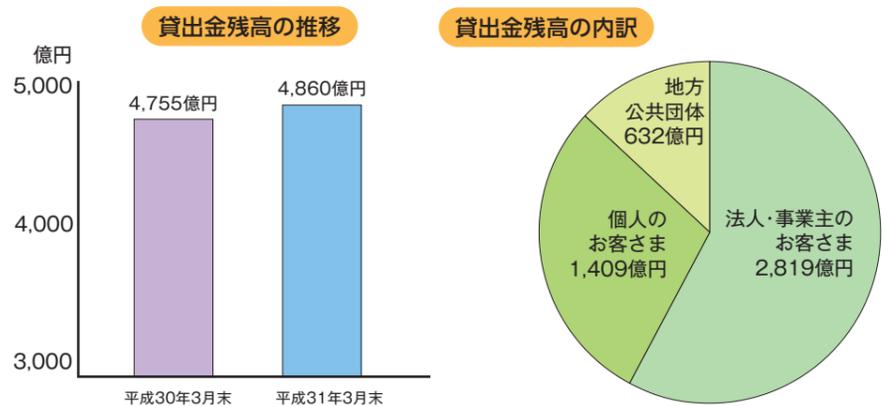
預金の状況

預金は、信用のバロメーターであり、茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただいたことにより、前期比105億円増加し1兆1,755億円となりました。



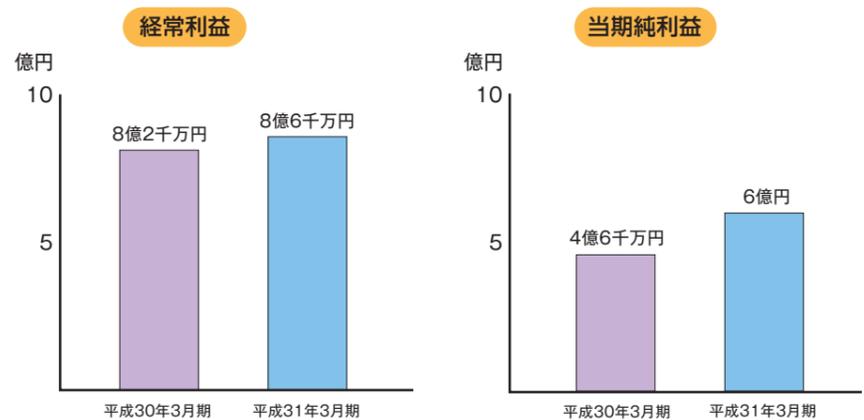
貸出金の状況

貸出金は、地元茨城の中小企業・小規模事業者や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応した結果、前期比104億円増加し4,860億円となりました。



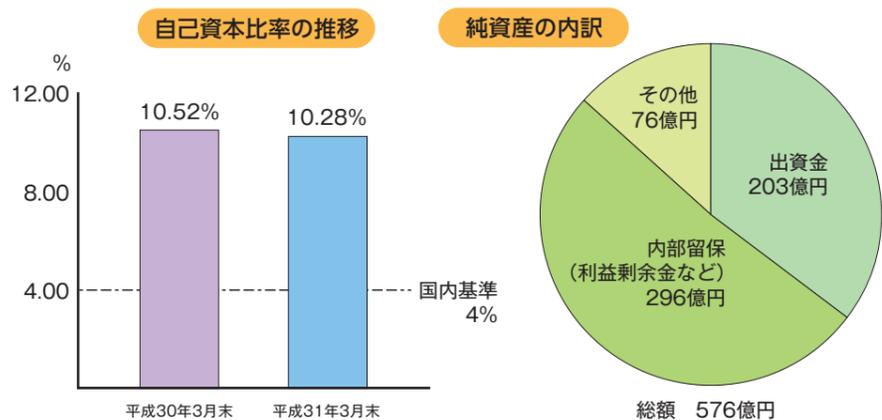
収益の状況

中小企業・小規模事業者や個人のお客さまへの融資に積極的に取り組んだことにより貸出金利息が増収に転じたほか、経費の削減効果などにより、経常利益は8億6千万円、当期純利益は6億円となりました。



自己資本比率の状況

自己資本比率は、企業の総資産に対する自己資本(出資金、積立金など)の割合で、金融機関の健全性、安全性を示す重要な指標です。けんしんの自己資本比率は国内基準の4%、また国際基準の8%をも上回っています。



有価証券の状況

有価証券の運用については、安全第一の運用方針のもと分散投資を行い、長期的で安定的な収益確保を目指しています。貸借対照表に影響のある「その他有価証券」は、103億7千万円の含み益を計上しています。

平成31年3月末

区分	貸借対照表計上額	時価	含み損益	平成30年3月末比		
				平成30年3月末比	含み益	含み損
満期保有目的の債券	30,551	30,060	△491	297	2	493
国債	35	35	0	0	0	-
地方債	15	15	0	0	0	-
社債	4,500	4,463	△36	41	-	36
その他	26,000	25,544	△455	256	2	457

平成31年3月末

区分	貸借対照表計上額	取得原価	含み損益	平成30年3月末比		
				平成30年3月末比	含み益	含み損
その他有価証券	389,110	378,739	10,371	1,738	10,517	146
株式	1,453	1,127	326	△90	393	67
債券	377,346	367,354	9,992	1,773	10,022	30
国債	23,164	22,241	923	63	923	-
地方債	70,289	67,662	2,627	552	2,627	-
社債	283,891	277,451	6,440	1,157	6,470	30
その他	10,310	10,257	52	54	101	48
子会社及び関連会社株式	986	986	-	-	-	-

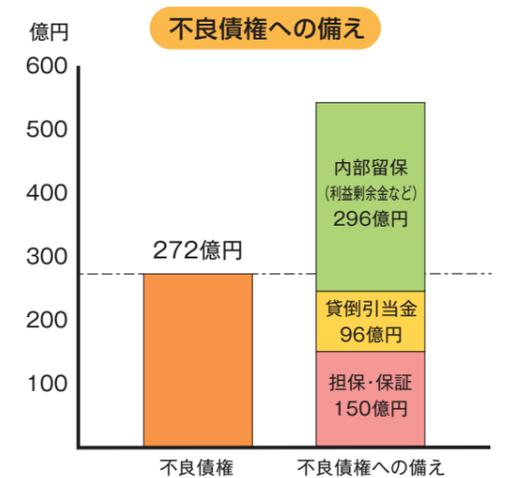
- 金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- 残高表示は、残高が全くない場合は「-」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示しています。
- 「満期保有目的の債券」の貸借対照表計上額は取得原価を計上しています。「その他有価証券」の貸借対照表計上額のうち、時価のあるものは市場価格等に基づく時価を、時価のないものは取得原価に基づいて計上しています。

金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全の状況

平成31年3月末は5億5百万円の部分直接償却を実施しています。また、不良債権計に対する保全率は90.79%となっています。

単位：百万円

区分	平成30年3月末	平成31年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,069	13,504
危険債権	11,125	9,685
要管理債権	4,153	4,047
不良債権計 (A)	29,348	27,236
正常債権	447,244	459,832
合計	476,593	487,069
担保・保証等 (B)	16,987	15,089
貸倒引当金 (C)	9,794	9,639
保全額合計 (D)=(B)+(C)	26,781	24,729
担保・保証等、引当金による保全率 (D)/(A)	91.25%	90.79%
貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	79.23%	79.35%



金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全額の注記

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

※金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、記載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。